

# 温暖化政策の政策形成過程と政策ネットワーク（1）

## COMPON 調査からみる国内主要ステークホルダーの活動領域と政策選好

○ 上智大学 池田和弘  
一橋大学大学院 佐藤圭一  
横浜国立大学大学院 藤原文哉

### 1. 目的

本報告は、温暖化政策に関する政策決定過程の各国ごとの相違と特質を、共通のフレームワークと分析手法を用いて実証的に解明する、15 か国以上の社会学者による国際比較共同研究、COMPON 調査 (Comparing Climate Change Policy Networks、代表: 米国ミネソタ大学 Jeffrey Broadbent) の成果の一部である。本報告では、日本の温暖化政策に関係する国内のステークホルダーの活動領域と温暖化政策への選好、および、政策形成への関与の実態について報告する。

### 2. 方法

温暖化政策の政策形成過程に影響を及ぼしうると考えられる 121 の組織を対象に質問紙に基づいた聴き取り調査を行った。対象組織の選定は本調査研究の中で行った新聞記事分析と、審議会記録のデータベースに基づいて調査者が行った。調査期間は 2012 年 2 月～2013 年 6 月である。

### 3. 結果

#### ●温暖化の基本的な認知と懐疑論の影響

回答をえることができた組織の多くは温暖化を人為的な原因によるものと認識している。ただし、全体の 30%を超える団体が「そう思う」から「ある程度そう思う」へと一段階下げた回答を行っており、同時に行っているインタビュー調査ではその理由に懐疑論の影響がみられた。

#### ●ステークホルダーの活動の種類

自然科学、社会科学を含めて、科学的な研究を自ら行っている組織はあまり多くなく、基本的な科学的データの多くは IPCC をはじめとする国際組織か、ごく一部の日本の研究機関に依存している。そのため、組織としての活動リソースは審議会や委員会への公式的な関与と記者会見などのプレスリリースに集中しており、デモンストレーションや直接行動はあまり一般的ではない。

#### ●政策の検討会や審議会への積極的な関与

政策の検討会や審議会へは比較的広い範囲のセクターが参加している。組織や団体の意見は検討会、審議会への関与と、省庁や政党とのヒアリング、ブリーフィングを通して行われている。

#### ●大きく分かれた排出量取引制度への政策選好

そうしたプロセスを通して採まれた結果として実際の政策が作られていく。そのため、強力な反対勢力がある政策は実現しにくい傾向にある。たとえば、日本への導入を見送られた国内排出量取引制度には賛成から反対まで多様な意見があり、特に産業界の強い抵抗が確認できる。

#### ●政治的なリーダーシップの二つの意味

温暖化政策の効率的推進を妨げているかどうかを、様々な要素に対して 5 段階尺度で聞いたところ、「政治的なリーダーシップのなさ」が妨げている要因だと答えた組織は全体の 60%を超えた。これには二つの意味が考えられる。ひとつは、以上で述べてきたように、意見調整役としての機能が政府に求められているということである。もうひとつは、もし意見の調整を超えた強力な政策を進めるのならば、政治の確固たる意思表示が必要だということではないかと報告者は考えている。温暖化政策を前に進める鍵のひとつはここにあるのではないだろうか。

\*本研究は JSPS 科研費 22243036 (研究代表者: 長谷川公一) の助成を受けたものです。